

令和5年度 住警器等配付モデル事業実施地区の決定について

一般社団法人 全国消防機器協会

一般社団法人全国消防機器協会（以下「協会」という。）では、住宅火災による死者数の急増、地域の安全・安心に対する意識の高まりなど消防防災分野を取り巻く社会情勢を踏まえ、社会の安全・安心に資するため、外部有識者を交えた「社会貢献委員会」（以下「委員会」という。）を平成16年に設置し、社会貢献活動の促進に必要な事項を審議、検討することとしております。

委員会の審議、検討結果を受け、協会及び傘下団体各会員の活動を通じて、火災・災害による被害の軽減や地域における安全・安心の向上など消防防災分野における社会貢献活動を行っています。

今までに、主として高齢者世帯を対象とし、住警器の普及活動、住宅防火対策の推進、地域特性等を考慮したモデル地区を選定し、住宅用火災警報器、住宅用消火器及び防災品の寄贈を行っています。

令和5年度につきましては、「住宅用火災警報器等の配付モデル事業への協力について」（令和5年3月31日付け消防庁予防課事務連絡）及び当協会のホームページにおいて、モデル地区の募集を行い、5月末に締め切りましたところ、全国32都道府県の63団体(地区)から応募がありました。

7月25日に開催いたしました「住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会」におきまして、別表のとおり20地区を住警器等配付モデル事業実施地区及び1地区を住警器（100個）配付モデル事業実施地区として選定されました。

当該住警器等配付モデル事業実施地区には、住宅用火災警報器（100個）、住宅用消火器（25本）及び防災品（防災毛布）（25枚）を寄贈することとしております。

また、申請者の皆様には、8月1日付けでご連絡をしたところであり、敬老の日を中心に9月1日～21日までに行われます「住宅防火・防災キャンペーン」に併せまして、高齢者世帯を対象に配付設置していただくこととなっています。

今後とも、当協会が実施します社会貢献事業につきまして、ご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

令和5年度住警器等配付モデル事業実施地区

※ 住警器等配付モデル事業実施地区（20地区）

都道府県	申請者	協議会・地区名
北海道	根室市消防本部	歯舞漁協女性部防火クラブ（歯舞地区）
青森	つがる市消防本部	つがる市木造地区
福島	いわき市消防本部	内郷女性消防クラブ（内郷高坂町立野地区）
群馬	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合消防本部	上野村檜原地区（上野村檜原地区（8～10、12区））
神奈川	秦野市消防本部	秦野市
新潟	中条地区振興会（十日町地域消防本部）	中条地区振興会（十日町市中条地区）
新潟	魚沼市消防本部	佐梨地区コミュニティ協議会（佐梨、大河原連合自治会）
岐阜	下呂市消防本部	下呂市小川地区（自治会）、少ヶ野地区（自治会）
静岡	志太広域事務組合志太消防本部	上泉自治会第2町内会・藤守自治会第2町内会・和田第21自治会9町内会・西島自治会・下小杉自治会第3町内会
愛知	稲沢市消防本部	稲沢市祖父江町
愛知	尾張旭市消防本部	尾張旭市全域
大阪	枚方寝屋川消防組合消防本部	①田井西町長寿会（寝屋川市老人クラブ）（寝屋川市田井西町）②田井町老人クラブ（寝屋川市老人クラブ）（寝屋川市田井町）
鳥取	鳥取市消防団鹿野地区団	鳥取市立 小鷲河地区公民館（鳥取市小鷲河地区）
広島	江田島市消防本部	①大王自治会②岡自治会
徳島	那賀町消防本部	那賀町自主防災会連合協議会（那賀町）
福岡	北九州市若松消防署	①若松区第4区市民防災会（若松区第4区自治会）②若松区第8区市民防災会（若松区第8区自治会）
長崎	平戸市消防本部	①田平まちづくり協議会（平戸市田平町の一部） ②生月地区まちづくり運営協議会（生月町御崎地区）
熊本	湯島地区自主防災会（天草広域連合消防本部）	湯島地区自主防災会及び維和蔵々地区自主防災会
宮崎	延岡市消防本部	島浦町区
沖縄	糸満市消防本部	糸満市女性防火クラブ（①福地自治会②摩文仁自治会）

※ 住警器（100個）配付モデル事業実施地区（1地区）

都道府県	申請者	協議会・地区名
福岡	宗像地区消防本部福津消防署	上西郷地区郷づくり推進協議会（上西郷地区）

「社会貢献委員会」の活動状況

一般社団法人 全国消防機器協会（以下「協会」という。）は、社会の安全・安心に資するため、外部有識者を交えた「社会貢献委員会」（以下「委員会」という。）を平成16年に設置し、協会及び傘下団体各会員の活動を通じて、火災・災害による被害の軽減や地域における安全・安心の向上など消防防災分野における社会貢献活動を行っています。

平成16年度から令和4年度までの社会貢献委員会の活動状況等は、次の通りです。

1 「社会貢献委員会」の活動状況

(1) 平成16年度

- ① 平成16年7月 「社会貢献委員会」を設置
- ② 平成16年9月 住宅防火対策推進協議会経由で、高齢者に向けた住宅用火災警報器を全国3地域（東京消防庁、名古屋市消防局、金沢市消防本部）に1,000個寄贈
- ③ 平成16年10月 新潟県中越地震被災者へ義援金を寄贈

(2) 平成17年度

- ① 平成17年5月 福岡県西方沖地震被災地の玄界島に対し、可搬消防ポンプ1台を贈呈
- ② 平成17年11月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個を全国10地域に寄贈

(3) 平成18年度

平成18年11月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個を全国15地域に寄贈

(4) 平成19年度

平成19年11月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個を全国20地域に寄贈

(5) 平成20年度

平成20年10月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個及び住宅用消火器500本を全国20地域に寄贈

(6) 平成21年度

平成21年10月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器4,000個及び住宅用消火器500本を全国25地域（その他に住宅用火災警報器のみを4地域）に寄贈

(7) 平成22年度

- ① 平成22年10月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器4,000個及び住宅用消火器500本を全国25地域（その他に住宅用火災警報器のみを5地域）に寄贈

- ② 平成23年3月 東北地方太平洋沖地震被災者へ義援金を寄贈

(8) 平成23年度

平成23年10月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個を全国20地域に寄贈

(9) 平成24年度

平成24年10月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個及び住宅用消火器500本を全国20地域に寄贈

(10) 平成25年度

平成25年8月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個及び住宅用消火器500本を全国20地域に寄贈

贈呈式

東京都墨田区の石原三丁目町会に対して（東京消防庁 本所消防署）

(11) 平成26年度

平成26年8月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個及び住宅用消火器500本を全国20地域に寄贈

贈呈式

日立市女性防火クラブ連絡協議会久慈濱女性防火クラブに対して（日立市消防本部）

(12) 平成27年度

平成27年8月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個、住宅用消火器500本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー）500セットを全国20地域に寄贈

贈呈式 平成27年9月2日（金） 午後

沖縄県名護市世富慶区自主防災会に対して（名護市役所 庁議室）

住宅防火対策等に関する研修会

（共催 名護市消防本部・一般社団法人 全国消防機器協会）

(13) 平成28年度

ア 平成28年6月 熊本地震被災者へ義援金を寄贈

イ 平成28年8月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個、住宅用消火器500本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー）500セットを全国20地域に寄贈

贈呈式 平成28年9月12日（月）9時30分から

あぶたふれ合いセンター大会議室（西胆振消防組合消防本部・伊達消防署）

洞爺湖町幼年婦人防火委員会に対して贈呈

住宅防火対策等に関する講演会 同日10時から

あぶたふれ合いセンター大会議室

（共催 西胆振消防組合消防本部・一般社団法人 全国消防機器協会）

ウ 住警器の交換回収事業（龍ヶ崎市・龍ヶ崎市婦人防火クラブ協議会）

(14) 平成29年度

ア 平成29年8月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個、住宅用消火器500本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー）500セットを全国20地域に寄贈

贈呈式 平成29年9月2日（土）9時30分から

清水ふれあいホール（静岡市日本平消防署）

清水地区連合自治会に対して住警器等の贈呈

住宅防火対策等に関する講演会 同日10時から

清水ふれあいホール

(共催 静岡市日本平消防署・一般社団法人 全国消防機器協会)

イ 住警器の交換回収事業 (静岡市清水区・静岡市日本平消防署)

(15) 平成30年度

ア 平成30年8月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個、住宅用消火器500本及び防災品 (防災エプロン及び防災アームカバー) 500セットを全国20地域に寄贈

贈呈式・講演会 平成30年9月9日(日)9時30分から松山市小野公民館において開催すべく準備を進めていましたが、開催当日、松山市を含む愛媛県下に「大雨洪水警報」が発表され、一部の地域に対しては避難勧告が出されるなどの状況から、中止を決定。

イ 住警器の交換回収事業 (松山市消防局・尾道市消防局)

ウ 平成30年8月 西日本豪雨による被災者を救援するための義援金の贈呈

(16) 令和元年度

ア 令和元年8月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個、住宅用消火器500本及び防災品 (防災エプロン・防災アームカバー) 500セットを全20地域に寄贈

贈呈式 令和元年9月3日(火) 14時から
南国市ザ・ミーニッツ会議室 (南国市消防本部)
南国市女性防火クラブ連合会に対して住警器等の贈呈
住宅防火対策講演会 同日 14時40分から
南国市ザ・ミーニッツ会議室
(共催 南国市消防本部、一般社団法人全国消防機器協会)

イ 令和元年12月 「令和元年台風第19号災害」及び「令和元年台風第15号千葉県災害」による災害の被害者に対する義援金の寄贈

(17) 令和2年度

令和2年8月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個、住宅用消火器500本及び防災品 (防災エプロン・防災アームカバー) 500セットを全国20地域に寄贈

贈呈式 令和2年9月4日(金) 14時から
軽井沢町新軽井沢会館ふれあいの間 (軽井沢消防署部)
新軽井沢区に対して住警器等の贈呈
住宅防火対策講演会 同日 14時30分から
軽井沢町新軽井沢会館ふれあいの間
(共催 軽井沢消防署部、一般社団法人全国消防機器協会)

(18) 令和3年度

令和3年8月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個、住宅用消火器500本及び防災品 (防災エプロン・防災アームカバー) 500セットを全国20地域に寄贈

なお、贈呈式及び住宅防火対策後援会は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や対策等を考慮して、開催を中止した。

(19) 令和4年度

ア 令和4年8月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器2,000個、住宅用消火器500本及び防災品(防災毛布)500セットを20地区に寄贈並びに住警器100個を1地区に贈呈

<ul style="list-style-type: none"> ・贈呈式 令和4年9月11日(日) 9時30分から 黒瀬地区住民自治協議会連合会(東広島市黒瀬町)に対して住警器等を贈呈 (広島国際大学東広島キャンパス藤田記念講堂) ・住宅防火対策講演会 令和4年9月11日(日) 10時から (共催: 東広島市消防局・一般社団法人全国消防機器協会: 広島国際大学東広島キャンパス藤田記念講堂)

イ ウクライナ支援として、総務省消防庁が取りまとめた「消防救助関連資機材の供与」に防火手袋566双を寄贈及び支援金をウクライナ大使館に寄贈

※ 総務大臣から感謝状の贈呈

※ 住警器等配付事業(平成16年度から令和4年度まで)の実績

年度	住警器	消火器	防災品	申請件数	実施地区	
平成16年度	1,000			10	3	
平成17年度	2,000			14	10	
平成18年度	2,000			15	15	
平成19年度	2,000			40	20	
平成20年度	2,000	500		63	20	
平成21年度	4,000	500		81	25	住警器のみ29地区
平成22年度	4,000	500		67	25	住警器のみ30地区
平成23年度	2,000			30	20	
平成24年度	2,000	500		39	20	
平成25年度	2,000	500		34	20	
平成26年度	2,000	500		24	20	
平成27年度	2,000	500	500	30	20	
平成28年度	2,000	500	500	32	20	
平成29年度	2,000	500	500	46	20	
平成30年度	2,000	500	500	49	20	
令和元年度	2,000	500	500	53	20	
令和2年度	2,000	500	500	51	20	
令和3年度	2,000	500	500	61	20	
令和4年度	2,100	500	500	62	21	1地区は住警器のみ
合計	41,100	7,000	4,000	801	359	

参考

(一社) 全国消防機器協会の実施する社会貢献事業は、傘下正会員団体16団体の協力と支援により実施しています。

平成16年度から社会貢献事業として継続的に実施しています「住警器等配付モデル事業」は、住宅防火対策として最も効果のある住宅用火災警報器、住宅用消火器及び防災品の普及を更に推進するために実施しています。

特に、次の団体が行っている啓発普及活動と連携して、実施しています。

- 住宅用火災警報器は、一般社団法人日本火災報知機工業会の実施する

「住警器の設置普及・10年たったらとりカエル」

<https://www.kaho.or.jp/>

- 住宅用消火器は、一般社団法人日本消火器工業会の実施する

「ご家庭に住宅用消火器を、古い消火器を回収してリサイクルする活動」

<https://www.jfema.or.jp/>

- 防災品は、公益財団法人日本防災協会の実施する

「防災品があなたの暮らしに安全を」

<https://www.jfra.or.jp/>